

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

現在も成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。
また、全国的にも成長分野の競争力強化や中核企業の創出・育成に向けた取組が進む中、本県が持つ強みを生かした特色ある施策の展開により、全国に存在感を示し、人や企業を本県に呼び込むとともに将来を担う若者の確保につなげます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析							施策の方向性(1)(5)(6)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円)	目標			1,220	1,269	1,319	1,372	
	実績	1,124	1,568	(1,423)	(1,321)	R3.9月判明予定		
	達成率			(116.6%)	(104.1%)	—		
出典：県輸送機産業振興室調べ	指標の判定			(a)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度の実績値は未判明だが、最新の統計である元年度実績値は、対前年度比で△102億円（△7.2%）となり、2年度目標値の100.2%の水準となるなど順調に推移してきたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、2年度は前年度を若干下回るものと見込まれる。 - 航空機、自動車の両分野において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があるものの、マッチング支援や試作費補助等の取組により受注拡大を図っているほか、アドバイザーによる製造工程の改善指導や人材育成・確保支援を通じて企業競争力の向上に努めていることに加え、近年本県に進出した自動車関連企業と県内企業とのサプライチェーンの構築による取引が活発化している。また、自動車産業において、8月以降に中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことから、製造品出荷額は、令和2年度の目標を若干下回る水準になるものと見込まれる。 - 本指標は、輸送機向け部品等の出荷額をより実態に近い形で把握しようとする本県独自調査の実績値であり、他県との比較は困難であるが、参考として、工業統計調査（経済産業省）における輸送機用機械器具製造業の製造品出荷額等で比較すると、本県の平成30年実績は734億円、令和元年実績（速報値）は659億円と減少しており、順位はいずれも全国39位（前年同位）、東北5位（前年同位）にとどまっている。							

施策の方向性(3)(5)(6)									
代表指標②		年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)(億円)		目標			587	611	635	660	H28実績値 573
		実績	548	595	(602)	R3.8月判明予定	R4.8月判明予定		
		達成率			(102.6%)	—	—		
出典:経済産業省「工業統計調査」		指標の判定			(a)	n	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	15位	16位	13位	(7 位)	R3.8月 判明予定		国「業事工業生産動態統計」による
		東北	3 位	2 位	2 位	(2 位)			
	・ 令和元年の実績値は未判明								
	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により人工呼吸器やPCR検査機器等の需要が全国的に増加しており、令和元年から2年にかけて実績値の増加が見込まれる。								
	・ 医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造業許可事業所数は約10年で2倍（H20:14事業所 → R2:28事業所）に増加しており、製造品出荷額等も増加傾向が続いている。								
・ 本指標の実績値は、国の工業統計調査の基礎資料として本県が作成する品目別統計表における関連製造品出荷額の合計額により把握しているため他県との比較は困難であるが、参考として、業事工業生産動態統計（厚生労働省）における医療機器生産金額で比較すると、令和元年の本県の順位は、全国7位（対前年比＋6位）、東北2位（前年同位）となっている。									

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(2)(6)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
風力発電設備導入量(kW)		目標			60,000	60,000	60,000	155,000	
		実績	74,153	15,453	69,040	138,585	69,970		
出典:県エネルギー・資源振興課調べ		達成率			115.1%	231.0%	116.6%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	2 位	2 位	1 位	1 位	1 位		H30以降は、JWP Aによる毎年12月末時点の統計を参照
		東北	2 位	2 位	1 位	1 位	1 位		
	・ 県内企業に対してアドバイザー派遣やメンテナンス技術者の養成に関する支援等を行うことで風力発電事業への参入を促進しているところであり、令和2年度は、県有保安林において県が事業者を公募した案件を中心として複数の発電所が運転を開始したことから、目標値を上回る導入量となった。								
	・ 令和3年度は運転開始が予定されている風力発電所が多くはないことから、単年度でみた導入量は一時的に目標値を割り込むものと思われるが、4年度以降は港湾区域内の大規模な洋上風力発電所の運転開始を控えていることから、長期的には導入量は増加する見込みである。								

							施策の方向性(4)(6)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
情報関連産業における自社商品開発企業数(社)		目標			7	7	10	10	
		実績	5	16	(16)	(15)	R3.10月判明予定		
出典:県デジタルイノベーション戦略室調べ		達成率			(228.6%)	(214.3%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	- 令和2年度の実績値は未判明だが、最新の統計である元年度実績値は、2年度目標値の150%の水準となっており、2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はあるものの、実績に大きな変化はないものと見込まれる。 - 令和2年度は、県内情報関連企業における自社商品開発を促進し、高収益体質への転換や首都圏等の大規模マーケットへの売り込みを推進するため、商品開発や商談会出展への支援のほか、人材確保・育成についても支援を行った。								

				施策の方向性(5)(6)				
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)		H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県の集中的支援による中核企業化の実績 (社)	目標			5	5	5	5	
	実績	5	5	4	3	0		
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			80.0%	60.0%	0.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・ 中核企業化の達成基準には、従業員数及び決算報告書における売上金額等を定めており、新型コロナウイルス感染症等の外部環境に大きく左右されることから、目標を達成することはできなかった。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進【輸送機産業振興室】	指標	代表①
- 加工技術の強化などQCDの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した（延べ10回<△10回>）。 - 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（I A T E 16949取得事業計画の継続中1社、取得累計4社<±0社>、J I S Q 9100取得累計5社<±0社>）、N a d c a p 取得累計3社<±0社>）。 - 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北8道県合同商談会をW e b上で開催した（本県から4社・団体が出展）。その結果、現物展示会への出展依頼が1社に対してあったものの、見積依頼や商談成立までには至らなかった。 - 電動パワーユニット分野の中核拠点創生に向け、量産設備の導入支援による生産体制の整備を促進するとともに、企業の効率的な生産体制の構築に向けアドバイザーを派遣した（令和3年度中に量産開始となる見込み）。 - 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業により、県内大学、地域企業が協力しながら、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生支援による関連産業の活性化を図った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 自動車、航空機産業ともに、受注減少や業績悪化による一時帰休を実施するなどの影響がでているが、自動車産業は8月以降に中国、北米需要の回復により一部企業は持ち直しの動きが見られている。		

(2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興

【エネルギー・資源振興課、公営企業課、発電所建設室、農山村振興課】	指標	成果①
- 県が公募により事業者を選定した、県有地及び県有保安林における風力発電事業や秋田港・能代港における港湾区域内の洋上風力発電事業について、発電事業者と関係部局との調整を行うなど、事業化が着実に進むよう支援を行った。 - 地熱資源の開発や利活用に対する知見を深め、地域における地熱エネルギー活用による振興策を検討するために設立した産学官連携のコンソーシアムを運営し、講演会や現地見学会を開催した。また、その結果を県民に周知するための公開シンポジウムを開催した（講演会1回<±0回>、現地見学会1回<△1回>、シンポジウム1回<±0回>）。 - 農業水利施設を利用した小水力発電について、仙平太田斉内（大仙市太田町斉内）地区が事業（国交付金：地域用水環境整備事業（小水力発電整備）を活用）に着手した。 - 成瀬及び鳥海地点において、新規水力発電の建設を進めている。また、鎧畑発電所において大学及び県内企業とともに、高効率化・コスト低減に向けた新型水車の実証機を設置し、実証試験を行うなど、導入促進につなげる取組を進めている。 - 風力発電や水力発電等に関する県内事業者の取組を支援するため、事業計画等を指導する専門アドバイザーの派遣、メンテナンス技術者養成への助成等を実施した（アドバイザー派遣2件<+1件>、メンテナンス技術者養成助成4件<±0件>）。 - 産学官連携による秋田水素コンソーシアムのメンバーを対象としたセミナーを開催するなど、水素社会を取り巻く最新動向について情報共有を図り、企業間連携を促進した（セミナー1回<±0回>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 風力発電等アドバイザー派遣事業等について、講師による講演を一部オンライン方式で実施した。		

(3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成【地域産業振興課】	指標	代表②
・ 感染予防物資等の生産・供給を行う県内ものづくり企業と医療機関等とのマッチング支援により医療物資の地域供給体制を構築する「ものづくりチームあきた」を新たに立ち上げ、医療機関等への供給を開始した（R3.3.31現在56社が登録。うち16社が製品化）。 ・ 県内ものづくり企業が首都圏の医療機器メーカー・ディーラーと連携するきっかけづくりのため、新たにオンラインでの商談会を開催した（参加県内企業16社、商談44件）。 ・ 臨床工学技士会や理学療法士会などの医療現場のニーズと県内企業とのマッチングを図るため、ニーズ発表会を開催し、7件(±0件)の医療ニーズを発表した。また、(公財)あきた企業活性化センターの研究開発コーディネーターとともに、医療現場ニーズを踏まえ、感染防護具（1件）の製品開発から販路開拓までをコーディネートした。 ・ 介護現場の課題解決に資する機器や感染予防医療物資等の開発に取り組む県内企業に対して助成した（採択11件）。 ・ 新たに、新規参入企業向けに医療福祉関連産業の現状や参入に必要な関係法令、ノウハウ等を学ぶオンラインセミナーを開催した（延べ57名受講）。 ・ 県内企業の「ヘルステック産業」への参入を促進するため、県内企業が秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成し取り組む、AIを活用したがん診断及び遠隔画像診断を可能とする医療機器等の開発を支援した（子宮頸がん細胞の染色に使用する専用試薬の開発3品目及びAIエンジンの開発等）。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりオープンカレッジは中止としたものの、新たに、県立大学秋田キャンパスと連携し医療・バイオ系県内企業への就職を促進するため、県内企業による技術展示を行った（展示企業数4社、来場者数57名）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 県内における感染予防医療物資の不足に伴い、県内企業による感染予防物資等の生産・供給を行うものづくりチームあきたを立ち上げた。 ・ 首都圏商談会及び医療福祉関連産業への参入セミナーについてはオンライン方式で実施した。 ・ 医療現場のニーズを発表する医療ニーズ発表会、秋田大学及び県立大学本荘キャンパスにおける技術展示及びセミナーを行うオープンカレッジについては中止とし、代替として、就職サイトにおいて県内企業の技術等のPRを行った。		

(4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興【デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果②
・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から対面でのPRが難しい中、展示会出展への助成（2件(±0社)）を行い、4件の商談につながったほか、多くの顧客から商品に関する問い合わせがあった。また、非接触に関する商品ニーズが高まる中、IoT（カメラ）による顔認証機能で個人を特定し、体温や咳等の健康観察記録を行うソフトウェアの開発等について助成した（3社(＋1社)）。 ・ 情報関連企業に対して、コミュニケーションスキルの習得に係る研修費用を助成し、県内技術者の交流等の促進を図った。（1社(△1社)）。 ・ 情報関連企業の立地を促進するため、これまでに新規立地9件、事業拡大7件を認定し、通算（平成28年度～令和元年度）の新規雇用者数は114名となった（2年度：新規認定1件、新規雇用者数14名(△16名)）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 対面での展示会の開催が見送られるケースが多く、出展の補助申請があった販路拡大支援の案件のうち、2件について申請取り止めとなっている。一方で、非接触に関する商品については、ニーズが高まっており、商品開発が行われている。		

(5) コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出

【地域産業振興課、デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果③
- ものづくり中核企業支援対象企業の認定を行い、補助事業継続中の企業（2社<△7社>）が行う研究開発に対し支援を行ったほか、過年度の支援対象認定企業（31社<△2社>）のフォローアップを実施した。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」において、支援対象企業6社<+2社>に対し、研修のコーディネート（7件<△4社>）を行うなど総合的な支援を実施した。 - 県内企業等に対してIoTやAIなど先進技術の動向や導入事例等の情報提供を行うセミナーを6回開催した（参加者延べ308名（209名<+99名>）。また、簡易なセンサーとマイコンを用いたデータ収集技術を習得するためのIoT技術研修会を6回開催する（参加者29名<+14名>）とともに、製造業等からのIoT技術の導入に関する相談対応を行った（4社<△1社>）。さらに、IoT等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に対して支援を行い（3社<+1社>）、創出された導入モデルを中心として水平展開を図った（5社）。また、IoTを活用して成果を上げている企業のシステムについて、コンサル付きでトライアル導入を支援した（2社）。 - 新たなものづくり時代を見据えながら、県内企業からのニーズを踏まえ、実践型の設計技術者育成事業を実施し、ものづくりに必要な人材を育成した（研修実績延べ241件<△29件>、参加企業35社<+2社>）。 - 県内企業の技術イノベーションを支える公設試験研究機関の研究員の研究開発力向上を図るため、研究員の大学院博士後期課程の修学を支援した（1名<△2名>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 非接触・非対面での働き方への関心が高まっていることに加え、製造業の生産現場における業務改善にIoTを活用した作業工程の見える化や遠隔管理といったデジタル化全般におけるニーズが増加している。		

(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用【地域産業振興課】

	指標	
- 大学院生が主体的に行う県内企業との共同研究等を支援する「科学技術振興ビジョン推進事業(科学技術イノベーション創出・活用研究促進資金)」により、県内大学等の研究機関と中小企業による研究開発を支援した（5件<△1件>）。 - ウィズコロナ、アフターコロナの時代に必要な新たな製品やサービスの創出に向け、「コロナ時代のニューノーマルへの対応や新たなビジネスに関するFS事業」により、県内大学等の知見や技術を活用した研究開発や事業化調査を支援した（11件）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 研究開発に必要な機材、資材の調達等がスムーズに行われず、機種や開発方法の見直し等が必要なプロジェクトも発生した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年度の実績値は1,321億円で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により対前年度比△102億円であるが、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、県内自動車関連企業のサプライチェーンとしての取引拡大等により、2年度の目標値（1,319億円）の100.2%の水準に達している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はあるものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことから、2年度の目標を若干下回る水準になるものと見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度の実績値は602億円で、30年度目標値（587億円）に対しては102.6%の水準に、令和2年度目標値（635億円）に対しては94.8%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	2.9%	4.0%	4.6%		+0.6
	十分 (5点)	0.2%	0.3%	0.4%		+0.1
	おおむね十分 (4点)	2.7%	3.7%	4.2%		+0.5
	ふつう (3点)	27.8%	30.7%	28.1%		△2.6
	否定的意見	44.1%	40.2%	44.7%		+4.5
	やや不十分 (2点)	22.9%	21.2%	24.5%		+3.3
	不十分 (1点)	21.2%	19.0%	20.2%		+1.2
	わからない・無回答	25.3%	25.1%	22.6%		△2.5
	平均点	2.17	2.27	2.22		△0.05
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.22」で、「ふつう」の3より0.78低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.6%、「ふつう」は28.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は44.7%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は32.7%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・優秀な企業は多いが、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られる。(男性/50歳代/平鹿地域) ・そもそも企業が少なく、単一商品を扱う業種が多い。多様性や総合性を持った企業を誘致するなり、作り上げるなりすべき。(男性/40歳代/北秋田地域) ・他県に比べて圧倒的に劣勢にあると思います。経営者の世代交代と企業の新陳代謝を進めることが先決だと思います。(男性/60歳代/秋田地域)						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 ○ 100年に一度の変革期といわれる産業構造の転換(EV化)に対応できていない企業が多い。	○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材を対象にしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 ○ 県内自動車関連企業へのヒアリング調査を通じ、県内輸送機産業の現状を把握し、今後の産業構造転換への対応策を検討する。
(2)	○ 再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。
(3)	○ 県内に研究開発機能を有する企業が少なことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいない。 ○ 医療機器の製造に向けては高い品質管理体制や認証の取得、医療機器独自の取引形態への対応等が必要であるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 県内企業が秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成し取り組む医療機器等の研究開発を支援する。 ○ 参入企業の拡大に向けて、首都圏商談会の開催や医療ニーズ発表会の開催、マッチング、人材育成など、引き続き総合的な支援を行う。
(4)	○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、ワーケーションを含めた働き方の多様化への対応や、地方で就職を希望する人材に向けて、多様な媒体を活用した県内ICT企業等の情報発信を強化する。

(5)	○ 各分野の県内企業においてはＩＣＴの活用が浸透しておらず、一部、優良な事例は存在するものの、ＩｏＴ、ＡＩ等の先進技術の導入は限定的である。 ● 優秀な企業は多いが、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られる。（県民意識調査より）	○ ＩＣＴ基礎研修や技術研修会の実施により、ＩｏＴ等の先進技術について県内企業の導入意欲の向上を図り、先行事例を創出するとともに、セミナーやウェブサイト等による先進技術及び事例の情報共有、ＩｏＴ等のトライアル導入による製造現場等への実装を支援する。 ● これまでも地域へより大きな経済波及効果を生み出すコネクターハブ機能を担う中核企業として、計36社（県北8社、県央13社、県南15社）の認定を行っており、引き続き、中核企業の創出・成長を図るため、伴走支援等によりサポートを行う。
(6)	○ 将来的な事業化を着実に進めるためには、基礎・応用段階から民間企業が参加することが望ましいが、実用化、実証化の研究開発と異なり、民間企業の参加が進んでいない。	○ 基礎・応用段階から参画することで、開発の方向性に深く関与することができるほか、高度技術系人材の受け皿としての可能性等について認識してもらうため、今後も成功事例のＰＲ等を進めていくとともに、参加しやすい研究開発事業への改善を進めていく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「Ｂ」をもって妥当とする。